

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）和田 英明
 問合せ先責任者（役職名）財務戦略・広報IR部長（氏名）井本 直美（TEL）03-5951-3718
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	361,695	11.0	57,590	0.3	88,201	27.6	72,304	44.2	70,328	45.9	162,599	167.0
2025年3月期中間期	325,783	9.9	57,421	18.4	69,139	△20.7	50,145	△19.8	48,203	△22.0	60,895	△50.6
	基本的1株当たり 中間利益				希薄化後1株当たり 中間利益							
									円 銭			
2026年3月期中間期									1,602.08			
2025年3月期中間期									1,092.49			
									円 銭			
									1,600.10			
									1,090.15			

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,582,834	1,091,734	1,059,727	41.0
2025年3月期	2,371,026	943,569	914,768	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.00	161.00	167.00	177.00	661.00
2026年3月期	181.00	185.00			
2026年3月期(予想)			185.00	185.00	736.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	10.7	115,000	9.5	115,000	△2.1	2,618.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	44,269,642株	2025年3月期	44,269,642株
2026年3月期中間期	349,481株	2025年3月期	385,681株
2026年3月期中間期	43,887,080株	2025年3月期中間期	44,116,108株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. 事業セグメント	12
6. 持分法で会計処理されている投資	15
7. 社債	15
8. 資本及びその他の資本項目	15
9. 1株当たり中間利益	16
10. 後発事象	17
11. 継続企業の前提に関する注記	19
12. 承認日	19

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電気・ガス、通信回線、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当中間連結会計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は361,695百万円(前年同期比11.0%増)となりました。一方、販売件数の増加等に伴う販売活動費用の増加により、営業利益は57,590百万円(前年同期比0.3%増)となりましたが、円安に伴う金融費用の減少等により、税引前中間利益は88,201百万円(前年同期比27.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は70,328百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)	2026年3月期 中間連結会計期間 (2025.4.1～2025.9.30)	増減	増減率(%)
売上収益	325,783	361,695	35,912	11.0
営業利益	57,421	57,590	168	0.3
税引前中間利益	69,139	88,201	19,062	27.6
親会社の所有者に帰属する 中間利益	48,203	70,328	22,124	45.9

<当期のセグメント別の状況>

【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は155,823百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は18,443百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は63,884百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は14,687百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

【飲料事業】

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当中間連結会計期間は、顧客契約数が伸びた一方、販売好調に伴う販売活動に係る費用が増加したこと等により、売上収益は42,634百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は4,968百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

【保険事業】

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当中間連結会計期間は、販売好調に伴う販売活動に係る費用が増加した一方、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は16,298百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は4,549百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

【金融事業】

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間は、事業環境が安定し販売が順調に推移したこと等により、売上収益は20,246百万円(前年同期比42.5%増)、営業利益は10,010百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

【ソリューション事業】

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当中間連結会計期間は、概ね堅調に推移したものの、売上収益は13,350百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は2,092百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当中間連結会計期間は、前期に一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は49,457百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は5,711百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,371,026	2,582,834	211,808
負債	1,427,456	1,491,100	63,643
資本	943,569	1,091,734	148,165

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて211,808百万円増加の2,582,834百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて63,643百万円増加の1,491,100百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて148,165百万円増加の1,091,734百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,518	28,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,589	△166,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,700	23,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	391,050	352,887

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の業績が堅調に推移したこと等により、28,608百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、166,458百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、23,834百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、352,887百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細は2025年11月11日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		470,273	352,887
営業債権及びその他の債権		332,327	362,994
再保険契約資産		823	536
棚卸資産		2,356	1,929
その他の金融資産		17,949	83,157
その他の流動資産		25,148	10,539
流動資産合計		848,880	812,045
非流動資産			
有形固定資産		38,975	41,107
使用権資産		5,236	5,190
のれん		18,798	18,639
無形資産		6,696	6,723
持分法で会計処理されている投資	6	205,485	283,856
その他の金融資産		1,182,904	1,345,370
繰延税金資産		7,974	7,145
契約コスト		50,693	57,162
保険契約資産		5,090	5,363
その他の非流動資産		289	228
非流動資産合計		1,522,145	1,770,788
資産合計		2,371,026	2,582,834

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		284,742	262,394
保険契約負債		5,582	5,688
有利子負債	7	179,876	173,034
未払法人所得税		17,999	21,841
その他の金融負債		771	723
その他の流動負債		16,211	13,431
流動負債合計		505,183	477,113
非流動負債			
有利子負債	7	754,444	804,103
引当金		417	432
その他の金融負債		-	5,387
その他の非流動負債		15,423	17,883
繰延税金負債		151,987	186,179
非流動負債合計		922,272	1,013,986
負債合計		1,427,456	1,491,100
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		984	578
利益剰余金		863,716	1,010,464
自己株式	8	△10,864	△9,846
その他の包括利益累計額		6,672	4,272
親会社の所有者に帰属する持分合計		914,768	1,059,727
非支配持分		28,800	32,007
資本合計		943,569	1,091,734
負債及び資本合計		2,371,026	2,582,834

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益		325,783	361,695
売上原価		161,273	182,573
売上総利益		164,509	179,122
その他の収益		4,136	2,874
販売費及び一般管理費		110,772	124,177
その他の費用		452	229
営業利益		57,421	57,590
金融収益		26,714	33,813
金融費用		21,843	11,392
持分法による投資損益	6	6,452	9,665
その他の営業外損益(△は損失)		394	△1,475
税引前中間利益		69,139	88,201
法人所得税費用		18,993	15,896
中間利益		50,145	72,304
中間利益の帰属			
親会社の所有者		48,203	70,328
非支配持分		1,942	1,976
中間利益		50,145	72,304
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	9	1,092.49	1,602.08
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	1,090.15	1,600.10

要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	50,145	72,304
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,747	91,219
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△265	1,555
合計	13,481	92,775
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,051	2,136
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	320	△282
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	△4,334
合計	△2,731	△2,480
税引後その他の包括利益	10,749	90,294
中間包括利益合計	60,895	162,599
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	58,902	160,197
非支配持分	1,993	2,401
中間包括利益合計	60,895	162,599

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日		54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249
中間包括利益									
中間利益		-	-	48,203	-	-	48,203	1,942	50,145
その他の包括利益		-	-	-	-	10,698	10,698	51	10,749
中間包括利益合計		-	-	48,203	-	10,698	58,902	1,993	60,895
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△15,848	-	-	△15,848	△713	△16,561
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	△2,488	△2,488
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,405	-	-	-	1,405	△116	1,288
自己株式の取得及び処分		-	19	△16	△5,286	-	△5,283	-	△5,283
自己株式の消却	8	-	△34	△15,788	15,823	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△80	-	77	-	△3	1	△2
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	13,447	-	△13,447	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,309	△18,206	10,614	△13,447	△19,730	△3,316	△23,047
2024年9月30日		54,259	1,309	778,757	△7,750	3,075	829,650	27,447	857,098

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2025年4月1日		54,259	984	863,716	△10,864	6,672	914,768	28,800	943,569
中間包括利益									
中間利益		-	-	70,328	-	-	70,328	1,976	72,304
その他の包括利益		-	-	-	-	89,869	89,869	425	90,294
中間包括利益合計		-	-	70,328	-	89,869	160,197	2,401	162,599
所有者との取引額等									
剰余金の配当		-	-	△15,711	-	-	△15,711	△801	△16,512
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	1,806	1,806
支配継続子会社に対する 持分変動		-	△126	-	-	-	△126	△201	△328
自己株式の取得及び処分		-	△336	-	891	-	554	1	556
株式報酬取引		-	△81	-	126	-	45	-	45
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	92,269	-	△92,269	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への 振替		-	138	△138	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	△405	76,419	1,017	△92,269	△15,238	804	△14,433
2025年9月30日		54,259	578	1,010,464	△9,846	4,272	1,059,727	32,007	1,091,734

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		69,139	88,201
減価償却費及び償却費		6,989	8,617
金融収益		△26,714	△33,813
金融費用		21,843	11,392
持分法による投資損益(△は益)	6	△6,452	△9,665
契約コストの増減(△は増加)		△5,349	△6,469
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△24,093	△29,945
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		16,389	△19,463
棚卸資産の増減(△は増加)		△217	423
その他		△5,806	605
小計		45,728	9,883
利息の受取額		7,183	8,766
配当金の受取額		17,115	22,801
利息の支払額		△4,045	△7,044
法人所得税の支払額又は還付額		△29,462	△5,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,518	28,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△13,850	△10,496
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1	75
投資有価証券の取得による支出		△153,577	△223,478
投資有価証券の売却による収入		56,760	89,332
子会社の支配獲得による収支(△は支出)		△844	911
子会社の支配喪失による収支(△は支出)		656	△456
貸付けによる支出		△2,709	△3,562
貸付金の回収による収入		667	1,662
定期預金の預入による支出		△6,318	△20,635
その他		△376	190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△119,589	△166,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)		△74,300	1,050
長期有利子負債の収入		104,918	88,073
長期有利子負債の支出		△25,417	△46,013
非支配持分からの払込みによる収入		1,790	245
自己株式の取得による支出		△5,477	△7
配当金の支払額		△15,837	△15,684
非支配持分への配当金の支払額		△714	△827
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△389	△475
その他		725	△2,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,700	23,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,685	△3,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△107,457	△117,385
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,657	-
現金及び現金同等物の期首残高		494,850	470,273
現金及び現金同等物の中間期末残高		391,050	352,887

(5) 要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社光通信(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) 測定の基礎

本要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(3) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2025年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

(4) 表示方法の変更

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた△6,694百万円は、「定期預金の預入による支出」△6,318百万円および「その他」△376百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への 売上収益	134,528	60,124	38,654	12,976	14,211	13,735	51,550	325,783	—	325,783	—	325,783
セグメント 間の内部売 上収益及び 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134,528	60,124	38,654	12,976	14,211	13,735	51,550	325,783	—	325,783	—	325,783
セグメント 利益	17,442	12,750	4,996	4,415	8,560	2,933	8,725	59,824	—	59,824	△2,403	57,421
金融収益												26,714
金融費用												21,843
持分法による 投資損益												6,452
その他の 営業外損益												394
税引前中間 利益												69,139

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金6,728百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は9,951百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は6,507百万円、再保険損益(△は損失)△353百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	155,823	63,884	42,634	16,298	20,246	13,350	49,457	361,695	—	361,695	—	361,695
セグメント間の内部売上収益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155,823	63,884	42,634	16,298	20,246	13,350	49,457	361,695	—	361,695	—	361,695
セグメント利益	18,443	14,687	4,968	4,549	10,010	2,092	5,711	60,463	—	60,463	△2,873	57,590
金融収益												33,813
金融費用												11,392
持分法による投資損益												9,665
その他の営業外損益												△1,475
税引前中間利益												88,201

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金4,658百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益は11,959百万円が含まれており、対応する保険サービス費用は9,488百万円、再保険損益(△は損失)△85百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

6. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
帳簿価額合計	205,485	283,856

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	6,452	9,665
その他の包括利益	54	1,272
中間包括利益合計	6,506	10,937

(注) 当中間連結会計期間における要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が929百万円含まれております。なお、前中間連結会計期間において当該割安購入益は発生しておりません。

7. 社債

前中間連結会計期間において、95,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第48回無担保社債75,000百万円(利率年2.05%、発行年月日2024年4月26日、償還期限2031年4月25日)、第49回無担保社債10,000百万円(利率年1.073%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2027年9月10日)、第50回無担保社債10,000百万円(利率年1.580%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2029年9月11日)であります。

当中間連結会計期間において、73,460百万円の社債を発行しております。その内訳は米ドル建社債73,460百万円(利率年6.130%、発行年月日2025年9月18日、償還期限2035年9月18日)であります。

8. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式780,000株の消却を実施いたしました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	1,092円49銭	1,602円08銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	48,203	70,328
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	17
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	48,196	70,310
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,116	43,887
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	1,090円15銭	1,600円10銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	48,196	70,310
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△59	△64
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	48,136	70,246
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,116	43,887
新株予約権による普通株式増加数(千株)	39	14
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,156	43,901

10. 後発事象

無担保普通社債の発行

当社は、2025年9月22日開催の当社取締役会に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

第52回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第52回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金100万円
(4) 利率	年1.654%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2025年10月23日
(8) 償還期限	2028年10月23日(3年債)
(9) 利払日	毎年4月23日及び10月23日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMB C日興証券株式会社
(12) 社債管理者	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A+(株式会社日本格付研究所) A(株式会社格付投資情報センター)

第53回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第53回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金100万円
(4) 利率	年2.271%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2025年10月23日
(8) 償還期限	2030年10月23日(5年債)
(9) 利払日	毎年4月23日及び10月23日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMB C日興証券株式会社
(12) 社債管理者	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A+(株式会社日本格付研究所) A(株式会社格付投資情報センター)

また、当社は、2025年10月27日開催の当社取締役会に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

第54回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第54回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	金150億円
(3) 各社債の金額	金100万円
(4) 利率	年2.656%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2025年11月6日
(8) 償還期限	2031年11月6日(6年債)
(9) 利払日	毎年5月6日及び11月6日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	大和証券株式会社
(12) 社債管理者	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A+(株式会社日本格付研究所) A(株式会社格付投資情報センター)

自己株式の消却

当社は、2025年11月11日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由	将来の株式の希薄化懸念を払拭するため
(2) 消却する株式の種類	普通株式
(3) 消却する株式の総数	280,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.63%)
(4) 消却予定日	2025年12月29日
(5) 消却後の発行済株式総数	43,989,642株

自己株式の取得

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.79%)
- ③ 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- ④ 株式の取得期間 2025年11月12日から2026年6月30日まで
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

11. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

12. 承認日

2025年11月11日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。